

沖縄県知事 殿

(法人所在地)

(法人名)

(代表者職名)

(代表者氏名)

法人番号 (13桁)

令和7年度沖縄県障害福祉沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金交付申請書

標記について、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1 交付申請額

申請額	:		円
うち障害福祉	:		円
うち障害児支援	:		円

2 事業の内容

別添のとおり

3 その他

(添付書類)

- (1) 計画書 (障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業) 基本情報入力シート (別紙様式2)
- (2) 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業計画書 総括表 (別紙様式2-1)
- (3) 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業計画書 個票 (別紙様式2-2)
- (4) 誓約書 (様式D)
- (5) 債権者登録申請書 (様式E)
- (6) その他知事が必要と認めたもの

【記入上の注意】

- ・ 各証明資料は、都道府県又は指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
- ・ 本表への虚偽記載の他、補助金の請求に関して不正があった場合は、補助金を返還することとなる場合がある。

1 基本情報

フリガナ			
法人名			
法人所在地	〒 -		
フリガナ			
書類作成担当者			
連絡先	電話番号	E-mail	

2 補助金の支給要件及び用途

【支給要件】

実施要綱別紙1表1に掲げるサービス類型に該当する場合:賃金改善に向けて、以下の①から③の取組の実施を計画している又は既に実施しています。(②・③については該当するいずれか片方)

実施要綱別紙1表2に掲げるサービス類型に該当する場合:賃金改善に向けて、以下の④から⑥の取組の実施を計画している又は既に実施しています。

※届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)する又は実績報告書の提出までに要件整備を行う誓約をすること。(「誓

① 基準月において、処遇改善加算を算定していること。

② 処遇改善加算Ⅰ又はⅡを算定している場合は、次の(ア)(イ)のいずれかを満たすこと。

(ア) 経験・技能のある障害福祉人材のうち1人以上は、賃金改善後の賃金の見込額(処遇改善加算を算定し実施される賃金改善の見込額を含む。)が年額460万円以上であること(処遇改善加算による賃金改善以前の賃金が年額460万円以上である者を除く。)

(イ) 職場環境等要件について、全体から14以上の取組を実施していること。

※ 別添「職場環境等要件」チェックシートについて、記載すること。

③ 処遇改善加算Ⅲ又はⅣを算定している場合は、職場環境等要件について、全体から8以上の取組を実施していること。

※ 別添「職場環境等要件」チェックシートについて、記載すること。

④ 基準月において、処遇改善加算Ⅳの算定に準ずる任用要件・賃金体系の整備等を行っていること。

⑤ 基準月において、処遇改善加算Ⅳの算定に準ずる研修等の実施等を行っていること。

⑥ 基準月において、処遇改善加算Ⅳの算定に準ずる職場環境等要件を満たしていること。

※ 別添「職場環境等要件」チェックシートについて、記載すること。

【用途】

人件費(一時金等)の改善を行う方法

① 人件費の改善の実施

【記入上の注意】

・基準月において、処遇改善加算を取得していない場合や、当該要件を満たしていない場合であっても、申請時に処遇改善加算の算定を誓約した場合は、本補助金の申請要件の審査に当たっては、基準月から処遇改善加算を算定していることや、当該要件を満たしていることとして取り扱う。なお、当該誓約をした場合は、実績報告書において処遇改善加算の算定や、当該要件の取組等について報告することとする。

・実績報告では、どのような項目の費用にどのくらいの額を当てたかを報告いただきます。

3 その他要件を満たすことの確認・誓約等

以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認項目	証明する資料の例
障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業による人件費改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	—
補助金を申請する事業所は、基準月において実施要綱に示す要件を満たしている、又は誓約したことと対応したとことみなした要件について、実績報告書の提出までに対応いたします。	—
補助金として給付される額は、上記用途のために全額支出します。	給与明細、賃金改善経費に係る明細書等
労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書
都道府県のホームページ等で、障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業計画書の提出先を確認しました。	—

(確認用)提出前のチェックリスト

以下の項目に「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。

2 補助金の見込額、支給要件及び用途	
補助金の用途が示されている	
3 要件を満たすことの確認等	
要件を満たすことの確認について、チェック(✓)が入っていない項目がない	
誓約について、空欄の項目がない	
別紙様式2-2(補助金)	
補助金を申請予定の各事業所について、交付対象月が1つのみ指定されている。	
振込先として1つの事業所を選択している。	
債権譲渡に関して未記入の項目がない	

振込に関する情報

(別紙様式2-2から集計・転記)

都道府県	① 見込額 (円)	② 振込先の事業所名	③ ②の事業所が債権譲渡を行っており、 別途口座を都道府県に登録する必要がある。
	0		

区分	内容
入職促進に向けた取組	①法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）
	④職業体験の受け入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	⑤働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等
	⑥研修の受講やキャリア段位制度等と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入
	⑦エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等の導入
	⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保
両立支援・多様な働き方の推進	⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
	⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
	⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる
	⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる
	⑬障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮
腰痛を含む心身の健康管理	⑭業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
	⑮短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業者のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
	⑯福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の研修支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施
	⑰事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
生産性向上のための取組	⑱現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している
	⑲5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている
	⑳業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている
	㉑業務支援ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入
	㉒介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入
	㉓業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉・介護職員が支援に集中できる環境を整備。特に、食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等の業務については、間接支援業務に従事する者の配置や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う
	㉔各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施
やりがい・働きがいの醸成	㉕ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善
	㉖地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進のための、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	㉗利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
	㉘支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

参考1 キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲの概要

キャリアパス要件Ⅰ（任用要件・賃金体系の整備等）

基準を満たしている又は遅くとも令和7年度中に（令和8年3月末まで）に次のイからハまでのすべての基準を満たす。	
イ	福祉・介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。
ハ	イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知している。

キャリアパス要件Ⅱ（研修の実施等）

基準を満たしている又は遅くとも令和7年度中に次のイとロの両方の基準を満たす。	
イ	福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①・②のうち少なくともいずれかに関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。
	イの実現のための具体的な取組内容
	① 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。
	② 資格取得のための支援の実施
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。

キャリアパス要件Ⅲ（昇給の仕組みの整備等）

イ	福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。	
	具体的な仕組みの内容	① 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。
		② 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。
		③ 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件Ⅳ（改善後の年額賃金要件）

経験・技能のある障害福祉人材のうち1人以上は、賃金改善後の賃金の見込額（処遇改善加算を算定し実施される賃金改善の見込額を含む。）が年額440万円以上であること（処遇改善加算による賃金改善以前の賃金が年額440万円以上である者を除く。）。ただし、以下の場合など、例外的に当該賃金改善が困難な場合であって、合理的な説明がある場合はこの限りではない。

- ・ 小規模事業所等で職種間の賃金バランスに配慮が必要な場合
- ・ 職員全体の賃金水準が低い、地域の賃金水準が低い等の理由により、直ちに年額440万円まで賃金を引き上げることが困難な場合
- ・ 年額440万円の賃金改善を行うに当たり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要する場合

参考2 キャリアパス・賃金規程例(小規模事業所用)

例1: 共通版

職位	対応役職	職責	職務内容	求められる能力	教育研修	任用の要件(必要経験年数・資格の目安)	給与
管理職	施設管理者(部長級)	施設の運営責任を負う	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運営指針の立案、明示、進捗管理 管理職育成 リスクマネジメント 地域・他事業所・他職種との連携・協力業務 計数管理 	<ul style="list-style-type: none"> 組織運営管理能力 危機管理能力 	経営者研修 管理者研修	●年以上 社会福祉士 介護福祉士 介護職員実務者研修修了	常勤(月給) ・基本給 ●●●円～ ・経験手当 + ●●●円 ・役職手当 + ●●●円
管理職	グループ長(課長級)	高度な業務の遂行 グループの統括 他の従業員への指導・育成	<ul style="list-style-type: none"> 管理者の補佐、不在時の代理、欠員時のサポート チームの管理、調整 部下の指導、育成 リスクマネジメント・地域・他事業所・他職種との連携・協力業務 計数管理・勤怠管理 	<ul style="list-style-type: none"> グループ監督力 部下の指導力、育成力 危機管理能力 	管理職研修	●年以上 介護支援専門員 介護福祉士 介護職員実務者研修修了	常勤(月給) ・基本給 ●●●円～ ・経験手当 + ●●●円 ・役職手当 + ●●●円
上級職	主任	高度な業務の遂行 他の従業員への指導	(初級職・中級職業務に加えて) <ul style="list-style-type: none"> 他の従業員への指導、育成 グループ内の問題解決 	<ul style="list-style-type: none"> 複雑な判断を要する業務を遂行できる 標準的な課題について、上司の指示によりグループをまとめ問題解決にあたる 下級者に指導できる 	主任・リーダー研修 実務研修	●年以上 介護福祉士 介護職員実務者研修修了	常勤(月給) ・基本給 ●●●円～ ・経験手当 + ●●●円 ・役職手当 + ●●●円 非常勤(時給) ・●●●円 ・経験手当 + ●●●円
中級職		通常の介護業務 他の従業員への助言	(初級職業務に加えて) <ul style="list-style-type: none"> サービスの業務改善 他の従業員への助言 	<ul style="list-style-type: none"> 比較的高度な知識と経験を要する業務を遂行できる 業務の改善や問題解決を實踐できる 下級者に助言できる 	実務研修	●年以上 介護職員実務者研修修了	常勤(月給) ・基本給 ●●●円～ ・資格手当 + ●●●円 非常勤(時給) ・●●●円 ・資格手当 + ●●●円
初級職		通常の介護業務	<ul style="list-style-type: none"> 上位者の協力を得ながらの基本介護 適切な観察、記録、報告等 会議への参加 外部研修への参加 個別援助計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の介護業務に精通し、上位者の協力を得ながら、日常の定型業務を遂行できる 	実務研修 新任研修	入社時～ 介護職員初任者研修修了	常勤(月給) ・基本給 ●●●円～ ・資格手当 + ●●●円 非常勤(時給) ・●●●円 ・資格手当 + ●●●円

注 「任用要件」欄に記載の勤続年数又は研修の受講状況に応じて昇給するものとし、職位に応じた給与を支給する。

(研修計画)

<ul style="list-style-type: none"> 個別の希望に基づく研修計画を作成し、年●回以上●●●研修をオンラインで受講。
--

参考3 職場環境等要件

入職促進に向けた取組	① 法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	② 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	③ 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）
	④ 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	⑤ 働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等
	⑥ 研修の受講やキャリア段位制度等と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入
	⑦ エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入
両立支援・多様な働き方の推進	⑧ 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保
	⑨ 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
	⑩ 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
	⑪ 有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる
腰痛を含む心身の健康管理	⑫ 有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる
	⑬ 障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮
	⑭ 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
	⑮ 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための業務改善の取組	⑯ 福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施
	⑰ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
	⑱ 現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している
	⑲ 5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている
	⑳ 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている
	㉑ 業務支援ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入
やりがい・働きがいの構成	㉒ 介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入
	㉓ 業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉・介護職員が支援に集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う
	㉔ 各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施
	㉕ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善
やりがい・働きがいの構成	㉖ 地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	㉗ 利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
	㉘ 支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

令和 8 年 月 日

沖縄県知事 殿

(法人所在地)

(法人名)

(代表者職名)

(代表者氏名)

法人番号 (13桁)

令和7年度沖縄県障害福祉沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金実績報告書

標記について、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1 実績額

実績額	:		円
うち障害福祉	:		円
うち障害児支援	:		円

2 事業の内容

別添のとおり

3 その他

(添付書類)

- (1) 実績報告書 (障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業) 基本情報入力シート (別紙様式3)
- (2) 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業 実績報告書 総括表 (別紙様式3-1)
- (3) 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業実績報告書 事業所別個表 (別紙様式2-2)
- (4) その他知事が必要と認めたもの

●はじめに本シート(基本情報入力シート)の黄色セルに入力することで、障害者総合支援事業費補助金(障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業)又は児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業)(以下「補助金」という。)の対象事業所等に関する基本的な情報が、各様式に自動的に転記されます。

【注意】本シートは様式作成用のため、本実績報告書の提出を紙で行う場合、本シートの提出は不要です。ただし、自治体に電子媒体で提出する場合は、本シートを削除せずそのまま提出してください。

●「別紙様式3-1」を完成させるには、「基本情報入力シート」「別紙様式3-2」から転記される情報が必要です。まずはこれらのシートを完成させてください。



●「別紙様式3-1」に記載する補助金による人件費改善の所要額について、具体的な算出方法は問いませんが、各職員に対し、補助金を原資として行った人件費改善額を積み上げる(足し上げる)などの適切な方法により算出してください。また、「人件費改善の所要額」を記入する欄には、基本給、手当、賞与等(退職手当を除く。)を含む金額を記入してください。

1 提出先に関する情報

障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業の届出に係る提出先(都道府県)を選択してください。実績報告書は都道府県単位で作成し、提出してください。

提出先	
-----	--

2 基本情報

下表に必要事項を入力してください。記入内容が別紙様式に反映されます。

法人名	フリガナ	
	名称	
法人住所	〒	
	住所1(番地・住居番号まで)	
	住所2(建物名等)	
法人代表者	職名	
	氏名	
法人番号		
書類作成担当者	フリガナ	
	氏名	
連絡先	電話番号	
	E-mail	

3 補助金を申請した事業所に関する情報(1の提出先に提出するべき事業所のみを記載)

下表に必要事項を入力してください。記入内容が別紙様式3-2(補助金)に反映されます。

通し番号	障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	サービスコード
			都道府県	市区町村			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							

障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業 実績報告書

1 基本情報

フリガナ			
法人名			
法人所在地	〒		
フリガナ			
書類作成担当者			
連絡先	電話番号	E-mail	

2 実績報告について

①補助金の総額	0	円	
②賃金改善経費の総額		円	
③賃金改善の所要額(①の金額、また、②の金額以上となること)		円	

【記入上の注意】

- ・ 本様式では下記の要件を確認しており、オレンジセルが「○」でない場合、補助金の交付要件を満たしていない。
- ・ ③「賃金改善の所要額」には、補助金により人件費改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。

3 要件について

※①・②については該当がある場合のみチェック(✓)をすること。

<input type="checkbox"/>	①申請時に処遇改善加算の算定又は処遇改善加算に準ずる要件を満たすことを誓約した場合、本実績報告書の提出までに対応しました。	
<input type="checkbox"/>	②申請時に職場環境等要件又は賃金改善後の賃金の見込額に関する要件を満たすことを誓約した場合、本実績報告書の提出までに対応しました。	
<input type="checkbox"/>	補助金を人件費の改善に使用した場合、補助金以外の部分で賃金水準を引き下げている。	

【記入上の注意】

- ・ やむを得ない事情により補助金以外の部分で賃金水準を引き下げた場合、下記備考欄に経緯の概要を記載すること。
(例:事業規模の縮小に伴う職員数・賃金総額の減少等)

備考欄

--

4 記載内容に虚偽がないこと等の誓約

<input type="checkbox"/>	実績報告書の記載内容に虚偽がないこと及び記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。
令和 8 年	<input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
法人名	
代表者 職名	氏名

【記入上の注意】

- ・ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
- ・ 本表への虚偽記載の他、補助金の請求に関して不正があった場合は、補助金を返還することとなる。

(確認用)提出前のチェックリスト

以下の項目に「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。

※空欄が表示される項目は、記入が不要であるため対応する必要はない。

2 実績報告について	
② 賃金改善の所要額が補助金の総額または賃金改善経費の総額以上となること	
3 要件について	
①申請時に処遇改善加算の算定又は処遇改善加算に準ずる要件を満たすことを誓約した場合、本実績報告書の提出までに対応しました。	
②申請時に職場環境等要件又は賃金改善後の賃金の見込額に関する要件を満たすことを誓約した場合、本実績報告書の提出までに対応しました。	
補助金による人件費改善以外の部分で賃金水準を引き下げている	
4 記載内容に虚偽がないこと等の誓約	
誓約について、空欄の項目がない	

別紙様式3-2(補助金)

障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業実績報告書(事業所別個表)

提出先	
-----	--

法人名	
-----	--

【記入上の注意】
 ・本表に記載する事業所は、障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業計画書の基本情報入力シートで当補助金を申請すると記載した事業所と一致しなければならない。
 ・事業所の数が多く、1枚に記載しきれない場合は、適宜、行を追加すること。

提出先の都道府県における補助金額の合計[円]	0
------------------------	---

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	サービスコード	補助金の総額[円]
		都道府県	市区町村				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							

変更に係る届出書(障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業)

基本情報

フリガナ 法人名			
法人所在地	〒		
フリガナ			
書類作成担当者			
連絡先	電話番号		E-mail

障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業に係る計画書の内容について、次のとおり変更するので、必要書類を添えて届け出ます。

1 変更が生じた日	令和		年		月		日
2 変更の概要							

令和 年 月 日

(法人名)
(代表者職名)
(代表者名)
(法人番号)

沖縄県知事 殿

(法人所在地)

(法人名)

(代表者職名)

(代表者氏名)

法人番号 (13桁)

令和7年度沖縄県障害福祉沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金
変更承認申請書

標記について、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1 変更増減額

交付決定額 : 円
うち障害福祉 : 円
うち障害児支援 : 円

変更申請額 : 円
うち障害福祉 : 円
うち障害児支援 : 円

2 変更の内容

別添のとおり

3 その他

(添付書類)

- (1) 変更に係る届出書 (別紙様式4)
- (2) 計画書 (障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業) 基本情報入力シート (別紙様式2)
- (3) 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業計画書 総括表 (別紙様式2-1)
- (4) 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業計画書 個票 (別紙様式2-2)
- (5) その他知事が必要と認めたもの

特別な事情に係る届出書(令和 年度)

基本情報

フリガナ			
法人名			
法人所在地	〒 <input type="text"/>	<input type="text"/>	
フリガナ			
書類作成担当者			
連絡先	電話番号 <input type="text"/>	E-mail <input type="text"/>	<input type="text"/>

1. 事業の継続を図るために、職員の賃金を引き下げる必要がある状況について

当該法人の収支(障害福祉事業に限る。)について、サービス利用者数の大幅な減少などにより経営が悪化し、一定期間にわたり収支が赤字である、資金繰りに支障が生じるなどの状況について記載

2. 賃金水準の引き下げの内容

3. 経営及び賃金水準の改善の見込み

※ 経営及び賃金水準の改善に係る計画等を提出し、代替することも可。

4. 賃金水準を引き下げることについて、適切に労使の合意を得ていること等について

労使の合意の時期及び方法等について記載

令和 年 月 日

(法人名)
(代表者名)

様式D(すべての申請者が提出すること。)

誓約書

沖縄県知事 殿

私は、令和7年度沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金交付要綱第6条の規定に基づく補助金交付申請を行うにあたり、下記の事項について誓約します。

なお、この誓約に違反又は相違があり、同交付要綱第16条第2項の規定に基づき返還を、命じられたときは、これに意義なく応じることを誓約いたします。

併せて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者であるか否かの確認のため、沖縄県警察本部へ照会がなされることに同意いたします。

記

- 自己又は自社の役員等(※)は、次のいずれにも該当するものではありません。
 - 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう(以下同じ。)関係者
 - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - 暴力団又は暴力団員に対して、資金を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者
 - 暴力団員であることを知りながらこれを不要に利用するなどしている者
 - 暴力団員と密接に交際し、社会的に非難されるべき関係を有している者
- 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 8 年 月 日

所在地

法人名

代表者職氏名

※法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

※この誓約書における「役員等」とは、法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同様に責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表するものをいう。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

法人所在地

法人名

代表者職名

代表者氏名

令和7年度沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金
中止（廃止）承認申請書

令和8年 月 日付け沖縄県指令生第 号で交付決定通知があった交付事業を下記
のとおり中止（廃止）したいので、承認して下さるよう申請します。

記

2 交付決定額 金 円

3 中止（廃止）の理由

4 中止（廃止）年月日

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
(令和 年 月 日)

債権・債務者登録申出書(新規・変更・追加)

・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
 ・該当する項目に☑をお願いします。
 ・本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
 ・口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。(表紙及び中面のカナ書)

住所 電話番号	〒		電話番号	
法人名	フリガナ)			※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	フリガナ)			※法人の場合は代表者の役職名を、個人事業主の場合は氏名を記入する。

い。この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください	用途区分 (1つ選択)	<input type="checkbox"/> 通常 <input type="checkbox"/> 工事前金払用 <input type="checkbox"/> 資金前渡用			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 追加			
	口座情報	金融機関/支店				<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労金	支店出張所	
		預金種別	<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金		<input type="checkbox"/> 別段預金		
		口座番号					※右詰とし、左の空白には0を記載してください。	
		口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおりに記入してください。濁音は一字とします。					
通帳写し	<input type="checkbox"/> 通帳の写し(表紙及び中面のカタカナ書)を添付した。							

留意事項

- ・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのでご了承ください。
- ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。

法人の場合 担当者職・氏名	担当者 連絡先	
------------------	------------	--

沖縄県使用欄	本申請書の2枚目の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
受領所属	<input type="checkbox"/> 一般債権債務者 <input type="checkbox"/> 公共団体 <input type="checkbox"/> 特定債権債務者 <input type="checkbox"/> 職指定の資金前渡職員 <input type="checkbox"/> 一時債権者 <input type="checkbox"/> 非常勤(会計年度任用職員)
入力所属	

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

(法人所在地)	
(法人名)	
(代表者職名)	
(代表者氏名)	
(担当者名)	
(電話)	
(メール)	

令和7年度沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金請求書

令和 年 月 日付け沖縄県指令生第 号をもって
交付決定の通知を受けた令和7年度沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金について、下記の額を請求します。

記

請求額 金 0 円
(内訳)
交付決定額 : 円
既受領額 : 0 円
今回請求額 : 円
残 額 : 0 円

金融機関名	
支店名	
預金種目	
口座番号	
口座名義人	

様式 H

文 書 番 号
令和 年 月 日

住 所
名 称 補助事業者名

沖縄県知事 印

令和 7 年度沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金返還命令通知書

年 月 日沖縄県達生第 号で補助金の額を確定した令和 7 年度沖縄県障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金は、補助金交付要綱第14条第 2 項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

1 返還期限 年 月 日

2 超過交付額の明細

項 目	既 交 付 額	確定交付額	差引超過額
	円	円	円
計			